

第71期末 (2024年4月5日)

基準価額 10,003円

純資産総額 61億円

第70期～第71期  
(2023年10月6日～2024年4月5日)

騰落率 21.2%

分配金合計 1,710円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ

# 日本勝ち組ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年10月6日～2024年4月5日

第70期(決算日 2024年 1月5日)

第71期(決算日 2024年 4月5日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび第71期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



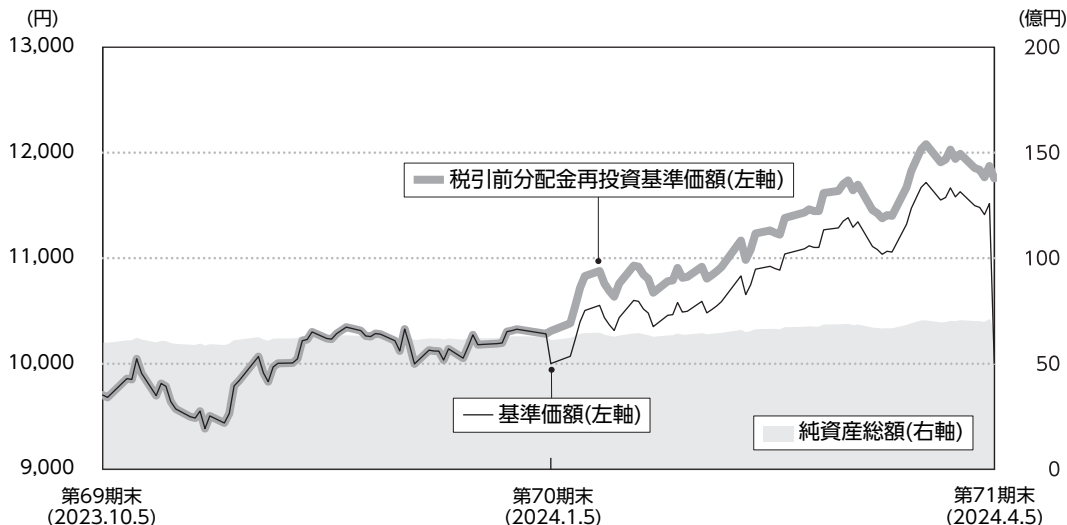
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年10月6日～2024年4月5日

## 基準価額等の推移



第70期首	9,703円	既払分配金	1,710円
第71期末	10,003円	騰落率 (分配金再投資ベース)	21.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・11月上旬から中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が後退したことや日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）が微調整にとどまったことが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・年明け以降、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）による資金流入への期待感から国内株式市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・当作成期初から10月下旬にかけて、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりを受けて国内株式市場が下落したこと
- ・3月上旬から中旬にかけて、年初からの急激な上昇に伴う高値警戒感や日銀の金融政策変更に対する不透明感から国内株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第71期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.550%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,463円です。</p>
(投信会社)	(26)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	58	0.553	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

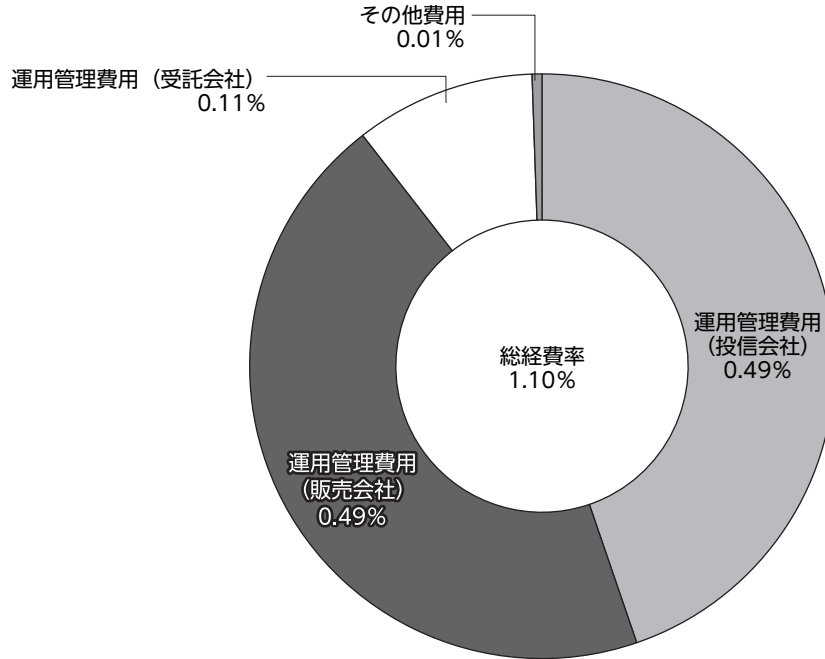
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



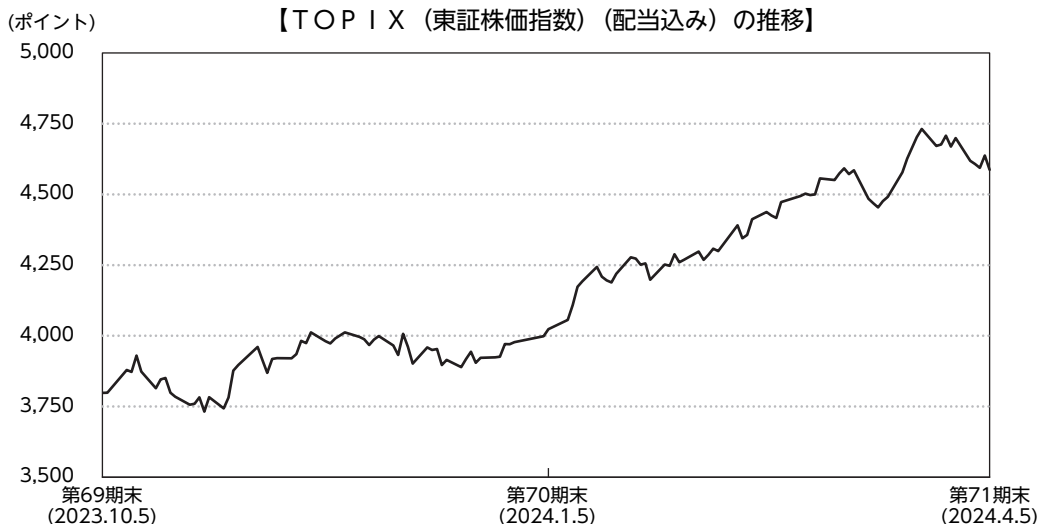
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は、年明け以降に強まった海外投資家による買いがけん引するかたちで大幅に上昇しました。

当作成期初から年末にかけては利益確定売りや米長期金利の上昇が上値を抑える一方、堅調な国内企業業績や米ドル高円安が下値を支え、ボックス圏での推移となりました。

年明け以降は、米株高や米ドル高円安の進行、海外投資家の買いや新NISAによる資金流入への期待感から一段高となり、上昇基調の中で当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

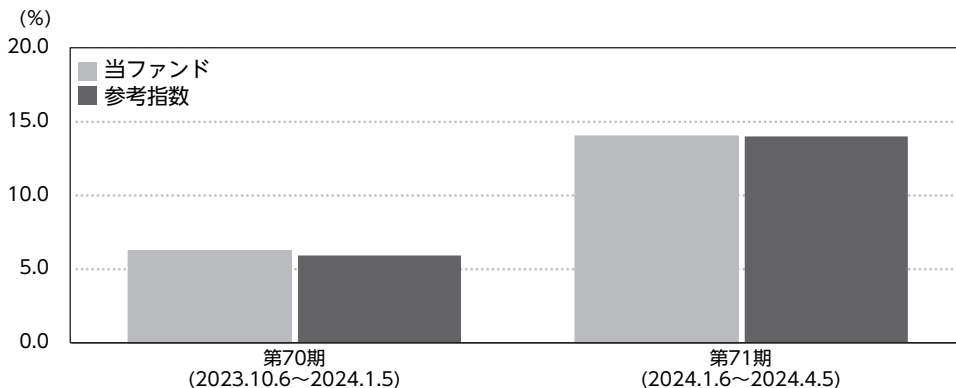
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+21.2%となり、参考指数騰落率（+20.8%）を上回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、東京エレクトロン、ニトリホールディングス、三井不動産等がプラスに働いたこと等によるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第70期	第71期
	2023年10月6日～2024年1月5日	2024年1月6日～2024年4月5日
当期分配金（税引前）	310円	1,400円
対基準価額比率	3.01%	12.28%
当期の収益	272円	1,307円
当期の収益以外	37円	92円
翌期繰越分配対象額	2,200円	2,110円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

今後の国内株式市場は上値の重い展開を予想しています。

これまでの急激な上昇に加え、日米金融政策の先行きを巡る不透明感や中国の景気不安、米中对立や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第71期末 2024年4月5日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	114.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

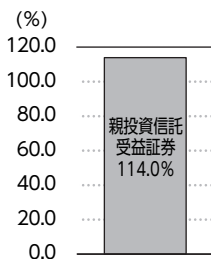
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

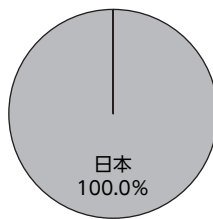
項目	第70期末 2024年1月5日	第71期末 2024年4月5日
純資産総額	6,054,361,188円	6,119,577,612円
受益権総口数	6,054,059,184口	6,117,993,687口
1万口当たり基準価額	10,000円	10,003円

(注) 当作成期間（第70期～第71期）中における追加設定元本額は949,867,009円、同解約元本額は954,731,706円です。

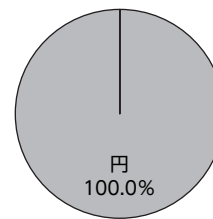
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分

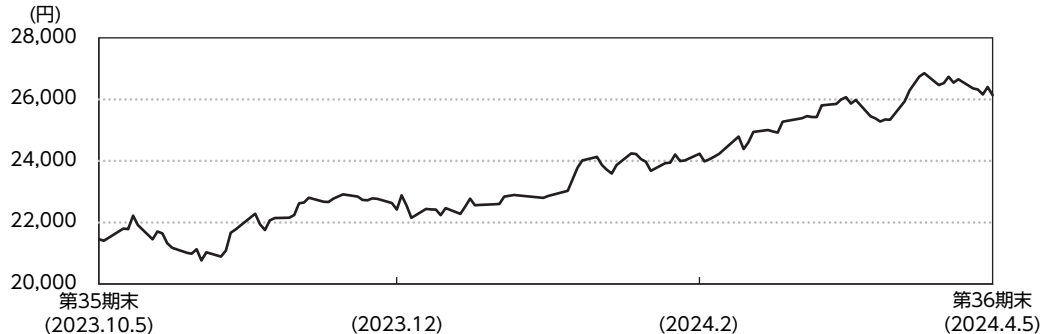


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年4月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



## ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

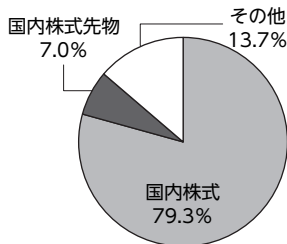
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0606月 買	円	7.0%
日立製作所	円	2.9
花王	円	2.8
三井不動産	円	2.8
東京海上ホールディングス	円	2.7
ニデック	円	2.7
積水化学工業	円	2.7
リクルートホールディングス	円	2.7
小松製作所	円	2.7
第一生命ホールディングス	円	2.7
組入銘柄数		31

### ■ 1万口当たりの費用明細

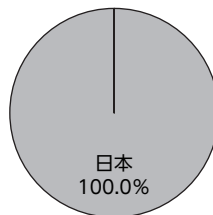
2023.10.6～2024.4.5

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

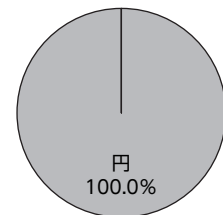
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

### 最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
62期(2022年 1 月 5 日)	10,003	580	5.8	15,203	18,055	4.9	95.4	4.0	5,605
63期(2022年 4 月 5 日)	9,425	0	△ 5.8	14,625	17,457	△ 3.3	93.8	3.8	5,658
64期(2022年 7 月 5 日)	8,801	0	△ 6.6	14,001	16,871	△ 3.4	95.2	3.8	5,394
65期(2022年10月 5 日)	9,003	0	2.3	14,203	17,362	2.9	93.2	5.5	5,561
66期(2023年 1 月 5 日)	8,792	0	△ 2.3	13,992	16,999	△ 2.1	94.5	4.1	5,472
67期(2023年 4 月 5 日)	9,455	0	7.5	14,655	18,266	7.5	93.6	4.1	5,831
68期(2023年 7 月 5 日)	10,000	1,080	17.2	16,280	21,272	16.5	93.9	4.5	5,599
69期(2023年10月 5 日)	9,703	0	△ 3.0	15,983	21,074	△ 0.9	92.1	5.7	5,941
70期(2024年 1 月 5 日)	10,000	310	6.3	16,590	22,322	5.9	98.1	0.4	6,054
71期(2024年 4 月 5 日)	10,003	1,400	14.0	17,993	25,451	14.0	90.4	8.0	6,119

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

### 当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
		円	%		%	%	%
第 70 期	(期首)	円	%		%	%	%
	2023年10月 5 日	9,703	—	21,074	—	92.1	5.7
	10月末	9,528	△ 1.8	20,982	△ 0.4	91.4	7.3
	11月末	10,286	6.0	22,119	5.0	93.2	5.7
	12月末	10,327	6.4	22,069	4.7	95.3	3.4
	(期末)						
	2024年 1 月 5 日	10,310	6.3	22,322	5.9	98.1	0.4
第 71 期	(期首)						
	2024年 1 月 5 日	10,000	—	22,322	—	98.1	0.4
	1 月末	10,580	5.8	23,793	6.6	98.8	0.4
	2 月末	11,102	11.0	24,965	11.8	98.9	0.4
	3 月末	11,629	16.3	26,072	16.8	93.7	4.0
	(期末)						
	2024年 4 月 5 日	11,403	14.0	25,451	14.0	90.4	8.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年10月6日～2024年4月5日

	第70期～第71期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	419,116	1,008,307	519,271	1,228,699

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第70期～第71期	
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	
(a) 作成期中の株式売買金額	2,213,133千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	6,099,624千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.36	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2023年10月6日～2024年4月5日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2024年4月5日現在

種類	第69期末	第71期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	2,768,967	2,668,812	6,976,275

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ全体の口数は2,668,812千口です。

## 投資信託財産の構成

2024年4月5日現在

項目	第71期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	6,976,275	99.6
コール・ローン等、その他	31,379	0.4
投資信託財産総額	7,007,655	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年1月5日) (2024年4月5日)現在	
	第70期末	第71期末
<b>(A)資産</b>		
産	6,265,684,250円	7,007,655,583円
コール・ローン等	15,503,244	17,442,440
ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ(評価額)	6,242,190,982	6,976,275,846
未収入金	7,990,024	13,937,297
<b>(B)負債</b>		
債	211,323,062	888,077,971
未払収益分配金	187,675,834	856,519,116
未払解約金	6,670,680	13,518,288
未払信託報酬	16,884,460	17,945,737
その他未払費用	92,088	94,830
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>6,054,361,188</b>	<b>6,119,577,612</b>
元本	6,054,059,184	6,117,993,687
次期繰越損益金	302,004	1,583,925
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>6,054,059,184口</b>	<b>6,117,993,687口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	10,003円

(注) 当作成期首元本額 6,122,858,384円  
 当作成期中追加設定元本額 949,867,009円  
 当作成期中一部解約元本額 954,731,706円

### 損益の状況

(第70期 2023年10月6日～2024年1月5日)  
 (第71期 2024年1月6日～2024年4月5日)

項目	第70期	第71期
<b>(A)配当等収益</b>	△ 469円	231円
受取利息	12	365
支払利息	△ 481	△ 134
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>377,116,295</b>	<b>817,702,048</b>
売買益	391,324,985	864,172,783
売買損	△ 14,208,690	△ 46,470,735
<b>(C)信託報酬等</b>	△ 16,976,561	△ 18,040,572
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>360,139,265</b>	<b>799,661,707</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>252,277,418</b>	<b>384,416,278</b>
(分配準備積立金)	( 447,658,912)	( 384,416,278)
(繰越欠損金)	(△ 195,381,494)	( -)
<b>(F)追加信託差損益金*</b>	△ 424,438,845	△ 325,974,944
(配当等相当額)	( 907,651,102)	( 962,130,358)
(売買損益相当額)	(△1,332,089,947)	(△1,288,105,302)
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	<b>187,977,838</b>	<b>858,103,041</b>
<b>(H)収益分配金</b>	△ 187,675,834	△ 856,519,116
次期繰越損益金(G+H)	302,004	1,583,925
追加信託差損益金	△ 424,438,845	△ 325,974,944
(配当等相当額)	( 907,735,652)	( 963,672,282)
(売買損益相当額)	(△1,332,174,497)	(△1,289,647,226)
分配準備積立金	424,740,849	327,558,869

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,356,091円	54,483,571円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	159,401,680円	745,178,136円
(c) 信託約款に定める収益調整金	907,735,652円	963,672,282円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	447,658,912円	384,416,278円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,520,152,335円	2,147,750,267円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,510.96円	3,510.55円
(g) 分配金	187,675,834円	856,519,116円
(h) 分配金 (1万口当たり)	310円	1,400円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本勝ち組 ファンド（3ヵ月決算型）	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	国内の株式
運 用 方 法	ニッセイ日本勝ち組 ファンド（3ヵ月決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。基準価額（1万円当たり）が1万円を上回っている場合、1万円を超える部分のおおむねすべてを分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ

## 運用報告書

### 第 36 期

(計算期間：2023年10月6日～2024年4月5日)

運用方針	<p>① 主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。）</p> <p>③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお、銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。</p>	主要運用対象	国内の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>	



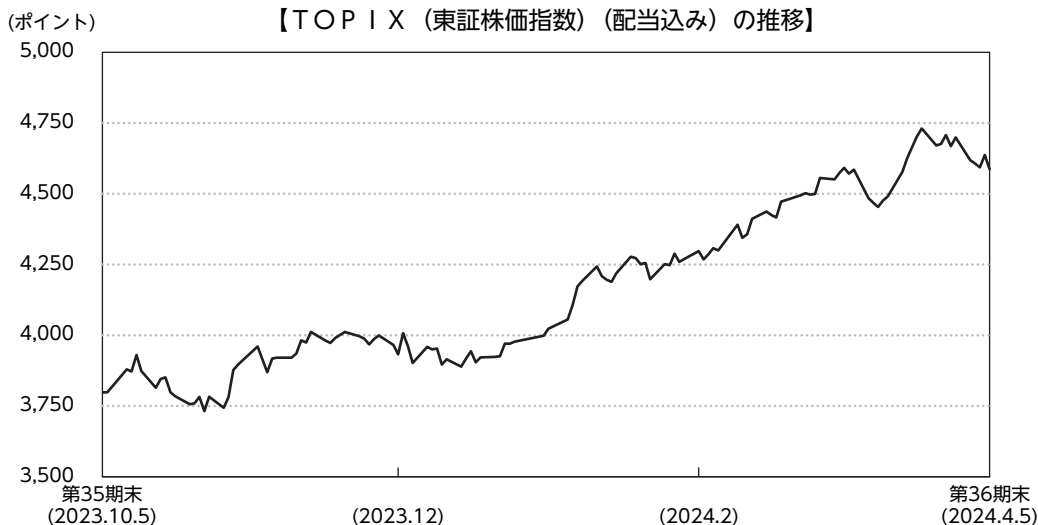
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年10月6日～2024年4月5日

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

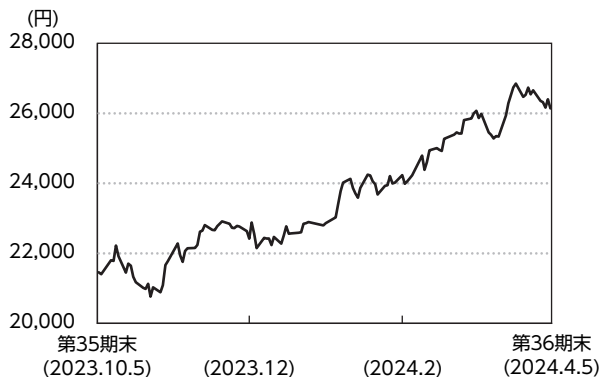
当期の国内株式市場は、年明け以降に強まった海外投資家による買いがけん引するかたちで大幅に上昇しました。

期初から年末にかけては利益確定売りや米長期金利の上昇が上値を抑える一方、堅調な国内企業業績や米ドル高円安が下値を支え、ボックス圏での推移となりました。

年明け以降は、米株高や米ドル高円安の進行、海外投資家の買いや新NISAによる資金流入への期待感から一段高となり、上昇基調の中で当期末を迎えました。



## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 11月上旬から中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）による追加利上げ観測が後退したことや日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、Y C C）が微調整にとどまったことが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 年明け以降、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（N I S A）による資金流入への期待感から国内株式市場が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 期初から10月下旬にかけて、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりを受けて国内株式市場が下落したこと
- ・ 3月上旬から中旬にかけて、年初からの急激な上昇に伴う高値警戒感や日銀の金融政策変更に対する不透明感から国内株式市場が下落したこと

## ポートフォリオ

主としてT O P I X（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+21.8%となり、参考指数騰落率（+20.8%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、東京エレクトロン、ニトリホールディングス、三井不動産等がプラスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は上値の重い展開を予想しています。

これまでの急激な上昇に加え、日米金融政策の先行きを巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	
32期(2022年4月5日)	18,500	0.2	17,457	1.4	93.8	3.8	5,658
33期(2022年10月5日)	17,770	△ 3.9	17,362	△ 0.5	93.2	5.5	5,561
34期(2023年4月5日)	18,765	5.6	18,266	5.2	93.6	4.1	5,831
35期(2023年10月5日)	21,457	14.3	21,074	15.4	92.1	5.7	5,941
36期(2024年4月5日)	26,140	21.8	25,451	20.8	79.3	7.0	6,976

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年10月5日	21,457	—	21,074	—	92.1	5.7
10月末	21,086	△ 1.7	20,982	△ 0.4	91.4	7.3
11月末	22,783	6.2	22,119	5.0	93.2	5.7
12月末	22,894	6.7	22,069	4.7	95.3	3.4
2024年1月末	24,207	12.8	23,793	12.9	98.8	0.4
2月末	25,423	18.5	24,965	18.5	98.8	0.4
3月末	26,654	24.2	26,072	23.7	93.7	4.0
(期末)2024年4月5日	26,140	21.8	25,451	20.8	79.3	7.0

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2023年10月6日～2024年4月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（23,623円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年10月6日～2024年4月5日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場		千株		千株
			千円		千円
		267	552,752	518	1,660,380
		(218)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,630	1,509	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年10月6日～2024年4月5日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
バイカレント・コンサルティング	32	103,838	3,165	東京エレクトロン	4	148,596	34,557
ダイキン工業	2	61,009	21,037	三菱商事	31	108,872	3,423
ニデック	10	56,888	5,577	信越化学工業	14	87,317	6,192
東レ	60	44,253	726	TDK	11	77,686	6,998
味の素	7	39,242	5,375	三井不動産	30	75,864	2,520
小松製作所	10	36,748	3,602	トヨタ自動車	20	74,399	3,594
アサヒグループホールディングス	6	32,898	5,483	ニトリホールディングス	3	72,925	22,789
積水化学工業	13	28,747	2,113	ファーストリテイリング	1	70,384	43,990
花王	4	23,821	5,671	日立製作所	5	68,955	13,010
デンソー	10	23,226	2,150	東京海上ホールディングス	14	65,151	4,432

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2024年4月5日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(6.7%)</b>			
大和ハウス工業	47	42	187,026
エクシオグループ	61	113	184,331
<b>食料品(6.8%)</b>			
アサヒグループホールディングス	33	33	185,908
味の素	32	33	187,488
<b>繊維製品(3.4%)</b>			
東レ	237	256	188,157
<b>化学(10.1%)</b>			
信越化学工業	41	27	171,470
積水化学工業	86	85	190,039
花王	34	32	198,483
<b>機械(9.9%)</b>			
S M C	2	2	174,426
小松製作所	43	42	188,549
ダイキン工業	7	9	183,501
<b>電気機器(20.0%)</b>			
日立製作所	19	14	201,042
ニデック	26	31	190,315
ソニーグループ	15	13	176,364
T D K	35	24	182,458
キーエンス	3	2	168,870
東京エレクトロン	9	5	186,350
<b>輸送用機器(6.7%)</b>			
デンソー	77	65	185,471
トヨタ自動車	70	51	187,464
<b>情報・通信業(6.1%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	22	18	160,146
日本電信電話	1,101	1,020	178,640
<b>卸売業(3.4%)</b>			
三菱商事	25	54	187,488
<b>小売業(6.6%)</b>			
ニトリホールディングス	11	7	186,163
ファーストリテイリング	5	4	176,640
<b>銀行業(3.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145	120	183,670

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>保険業(6.9%)</b>			
第一生命ホールディングス	62	50	188,222
東京海上ホールディングス	55	40	191,828
<b>不動産業(3.5%)</b>			
三井不動産	57	122	194,934
<b>サービス業(6.6%)</b>			
リクルートホールディングス	37	28	188,789
ペイカレント・コンサルティング	38	61	177,464
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	2,450	2,416 5,531,705
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	30	30 <79.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の&lt; &gt;内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
<b>国内</b>	百万円	百万円
<b>TOPIX</b>	487	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2024年4月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,531,705	79.0
コール・ローン等、その他	1,471,774	21.0
投資信託財産総額	7,003,479	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月5日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>7,239,740,765円</b>
コール・ローン等	1,406,253,251
株式(評価額)	5,531,705,160
未収入金	1,207,600
未収配当金	55,495,450
差入委託証拠金	245,079,304
<b>(B)負債</b>	<b>263,428,370</b>
未払解約金	13,937,297
差入委託証拠金代用有価証券	249,491,000
その他未払費用	73
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>6,976,312,395</b>
元本	2,668,812,489
次期繰越損益金	4,307,499,906
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>2,668,812,489口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	26,140円

(注1) 担保に供している資産  
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 259,296,000円

(注2) 期首元本額 2,768,967,439円

期中追加設定元本額 419,116,286円

期中一部解約元本額 519,271,236円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型) 2,668,812,489円

## 損益の状況

当期(2023年10月6日~2024年4月5日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>61,349,254円</b>
受取配当金	61,367,550
受取利息	9,663
支払利息	△ 27,959
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>1,166,482,706</b>
売買益	1,299,706,036
売買損	△ 133,223,330
<b>(C)先物取引等損益</b>	<b>27,469,350</b>
取引益	28,100,450
取引損	△ 631,100
<b>(D)信託報酬等</b>	<b>△ 2,371</b>
<b>(E)当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>1,255,298,939</b>
<b>(F)前期繰越損益金</b>	<b>3,172,438,779</b>
<b>(G)追加信託差損益金</b>	<b>589,190,761</b>
<b>(H)解約差損益金</b>	<b>△ 709,428,573</b>
<b>(I)合計(E+F+G+H)</b>	<b>4,307,499,906</b>
次期繰越損益金(I)	4,307,499,906

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。